

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第一章 組織状況及び組織率

第二節 労働組合数及び組織労働者数

産業別組織状況

廿二年末における産業別、男女別組織状況を示す。

(労働省労働統計調査極発表の統計引用)

地方別府県別組織状況

廿二年末における地方別、府県別、男女別組織状況を示す。

(労働省労働統計調査極発表の統計引用)

前掲二表に就てみるならば、

産業別には、製造工業が組合数(総組合数の四一%)に於ても組合員数(総組合員数の三四%)に於ても多いが、特にその中機械器具工業の占める位置が大きい(組合数は総組合数の一二・四%、組合員数は総組合員数の一二・五%)次に運輸通信業は組合数が総組合数の一五%、組合員が総組合員数の二一%を占めているが、産業分類が単位組合毎に行われているため、国鉄、全通の組織がそっくり入っているわけではないし、前記の如く全日本海員組合も含まつていない。運輸通信業中の陸運業は組合数は総組合数の一五・一%、組合員は総組合員数の一四・五%に及んでいる。通信業も組合、組合員数の全体に対する割合は夫々五・一%、五・八%である。公務及び団体の組合及び組合員数の全体に対する割合は、一四・六%、八・四%である。礦業は組合数が総組合数に対する割合は三・九%にすぎぬが、組合員数では総組合員数の九%を占めている。この中特に石炭業の組合員数が総組合員数の七六%に及んでいる。この他注目すべきものとしては、自由業中教育の組合員数が総組合員数に対して七・二%を占めていること、製造工業中化学工業及び金属工業の組合員の総組合員数に対する割合が夫々五・七%、四・三%に達していることであるが、特に後者は機械器具と合して「金属戦線」をつくれれば、組合数にして総組合数の一六・七%、組合員数にして総組合員数の一六・八%に達する。

府県別には次の各府県が注目される。

府県別	組合数の全組合数 に対する割合	組合員数の全組合員数 に対する割合
東京	10.5%	12.8%

北海道	7.8%	6.2%
大阪	5.5%	7.1%
福岡	3.6%	7.2%
兵庫	3.6%	4.6%
愛知	3.3%	5.3%
神奈川	3.1%	4.3%

北海道はその分布上の特殊性を考慮して除外し、後の六府県を合計すると、組合数にして全組合数の二九・六%、組合員数にして総組合員数の四一・三%に達することが分る。

男女別には総組合員中で男女の占めるわり合は略、男子七七%、女子二三%であるが、特に製造工業中紡績工業の割合が、男子二七・二%、女子七二・八%と逆になっている。

尚府県別、産業別、男女別の詳細な表は別表としてくみいれたが、前にかゝげた三つの註(一一一頁)はこれらの表にも適用される。

規模別組織状況

産業別規模別の表を次にかゝげる。この表は労働者の廿二年十二月末一斉調査の表を調整したものである。尚規模別と云っても、単位労働組合の規模別である点を注意することが必要である。

前掲の数字から各々の産業における組合数、組合員数の総計を一〇〇とし、各規模別のそれに対するわり合を次のように算出した。

全産業をつうじてみると総組合数の九・七%を占める五〇〇人以上の組合に、総組合員数の五六・五%が集中しているのに対して、総組合数の三七・二%を占める五〇人未満の組合の組合員は総組合員数の五%にみたぬことが分る。

注目すべき産業としては、礦業中の石炭が、五〇〇人以上の組合(石炭組合総数の二四・七%)に組合員総数の八一・五%を集中している点などがある。

規模別産業別の労働省の原表及び、規模別府県別の表を挿入する。(表は省略)

加盟上級団体別組織状況

以上でみた単位組合が上級団体に加盟すると、労働組合の共同闘争の推し進められる基礎となるが、次の二表は夫々産業別、府県別の加盟状況を示した。

(表は省略)

産別、総同盟の産業別、府県別勢力分布がこれで大略つかめるが、産別の場合は地方産別との関係の混同があるようだし、総同盟は総同盟の発表したものより大分少い。

労働省では廿二年十二月末一斉調査のとき単位組合調査と共に連合団体の調査を行つたが、次にその総計表のみを収録する。(表は省略)

労働組合連合団体統計表備考

一、本統計表は登録労働組合連合団体、未登録労働組合連合団体及び恒常的労働組合協議会(連合団体と共に同様の活動をなすもの)全体を対象とした調査である。

二、本統計表には全日本海員組合は含まれていない。

三、一組合で数個の連合団体に加盟しているものは本表の構成組合数及構成団体数より省いて重複することを避け総同盟、産別に加盟している構成組合は夫々の上級団体に、その他の全国的組織に加盟している場合は他の加盟団体より省いた。構成組合が全く全国的組織と重複している場合は別集計した。

四、地域別の分類方法は下の如くした。

(a) 全国的組織(構成組合の分布が全国に亘る場合)

上級全国的組織とは全国的組織のうち、総同盟、産別にあつては本部に直結の団体、総同盟、産別に属しない全国的組織にあつては最上級の団体である。

下級全国的組織とは上級全国的組織に加盟してゐる全国的組織である。

(b) 地方的組織(構成組合の分布が数都道府県亘る場合、但し北海道全地域に亘る場合も含む)

(c) 府県的組織(構成組合の分布が一府県全般に亘る場合)

(d) 地区的組織(構成組合の分布が都市等の府県内一地区を単位とする場合)

五、調査票未着の団体については系統図に、よつて確認計上した。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始